

平成29年漁業経営調査

— 漁船漁業を営む個人経営体の漁労所得は9.3%減少 —

【調査結果の概要】

1 個人経営体（漁船漁業）

1 経営体当たり漁労収入は872万円で、漁獲量の減少などにより、前年に比べて4.8%減少した。

また、漁労支出は575万円で、修繕費の減少等により、前年に比べて2.3%減少した。

この結果、漁労収入から漁労支出を差し引いた漁労所得は297万円となり、前年に比べて9.3%減少した。

図1 個人経営体（漁船漁業）の漁労支出の構成割合

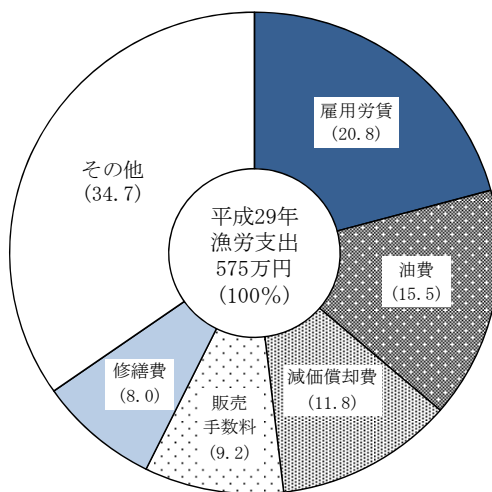


表1 個人経営体（漁船漁業：1経営体当たり）の経営収支

区分	平成28年	29	対前年差	対前年増減率
	千円	千円	千円	%
漁労収入	9,164	8,721	△ 443	△ 4.8
うち補助・補償金（漁業）	479	384	△ 95	△ 19.8
漁労支出	5,887	5,749	△ 138	△ 2.3
うち雇用労賃	1,166	1,195	29	2.5
油費	863	890	27	3.1
減価償却費	686	679	△ 7	△ 1.0
販売手数料	566	529	△ 37	△ 6.5
修繕費	532	462	△ 70	△ 13.2
漁労所得	3,277	2,972	△ 305	△ 9.3
漁労所得率 (%)	35.8	34.1	△ 1.7	△ 4.7
漁獲量 (kg)	16,985	15,717	△ 1,268	△ 7.5

調査は、全国の漁業経営体のうち、①個人経営体で海面漁業を営む専業及び第1種兼業（自家漁業からの収入が自家漁業以外の収入よりも大きい経営体）の経営体、②会社経営体で海面漁業を営む経営体（漁船漁業は使用する動力漁船の合計トン数が10トン以上の経営体）を対象に実施した。

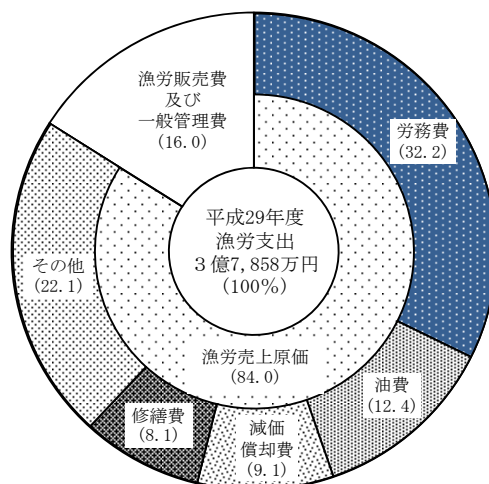
2 会社経営体（漁船漁業）

1 経営体当たり漁労売上高は3億6,819万円で、漁獲量の増加などにより、前年に比べて9.2%増加した。

また、漁労支出は3億7,858万円で、労務費、油費等の増加により、前年に比べて6.8%増加した。

この結果、漁労売上高から漁労支出を差し引いた漁労利益はマイナス1,039万円となり、前年に比べて692万円マイナス幅が縮小した。

図2 会社経営体（漁船漁業）の漁労支出の構成割合



注：割合の計が100%とならないのは、四捨五入によるものである。

表2 会社経営体（漁船漁業：1経営体当たり）の経営収支

区 分	平成28年度	29	対前年差	対前年増減率
	千円	千円	千円	%
漁労売上高	337,238	368,187	30,949	9.2
漁労支出 (①+②)	354,546	378,576	24,030	6.8
漁労売上原価 ①	298,544	317,904	19,360	6.5
うち 労務費	114,969	121,838	6,869	6.0
油費	43,119	47,110	3,991	9.3
減価償却費	36,209	34,590	△ 1,619	△ 4.5
修繕費	30,617	30,591	△ 26	△ 0.1
漁労販売費及び一般管理費 ②	56,002	60,672	4,670	8.3
漁労利益	△ 17,308	△ 10,389	6,919	nc
漁労外利益	29,973	28,541	△ 1,432	△ 4.8
営業利益	12,665	18,152	5,487	43.3
営業外収益	14,725	11,285	△ 3,440	△ 23.4
営業外費用	6,949	5,417	△ 1,532	△ 22.0
経常利益	20,441	24,020	3,579	17.5
漁獲量 (t)	1,781	1,883	102	5.7

◎ 調査結果の利活用
水産基本計画の策定の際の資料として利活用されるほか、漁業経営の
経営改善に資料として利活用

◎累年データ

1 個人経営体（漁船漁業：1経営体当たり）の経営収支の推移

年次	漁労所得	漁労収入	補助・ 補償金 (漁業)	漁労支出	雇用労賃	油費	減価 償却費	漁獲量 kg
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成20年	2,720	9,787	156	7,067	1,345	1,559	862	25,956
21	2,403	8,927	151	6,524	1,349	1,115	861	24,813
22	2,417	8,507	238	6,090	1,210	1,055	865	23,669
23	2,601	8,402	255	5,801	1,065	1,120	762	18,356
24	2,584	8,452	241	5,868	1,107	1,150	807	18,282
25	2,417	8,370	410	5,953	1,079	1,237	712	18,167
26	2,936	9,329	682	6,393	1,166	1,320	731	19,243
27	3,408	9,820	529	6,412	1,246	1,061	725	18,279
28	3,277	9,164	479	5,887	1,166	863	686	16,985
29	2,972	8,721	384	5,749	1,195	890	679	15,717

資料：農林水産省統計部『漁業経営調査報告』

注：1 東日本大震災の影響により、平成22年及び23年は岩手県、宮城県及び福島県（以下「東北3県」という。）を含まず、平成24年から29年までは福島県を含まない。

2 平成28年調査より、補助・補償金（漁業）については、漁労収入に含めたため、平成27年以前についても遡及して漁労収入に含めた。

2 会社経営体（漁船漁業：1経営体当たり）の経営収支の推移

年度	漁労利益	漁労 売上高	漁労支出	漁労外 利益	営業利益	経常利益	漁獲量 t
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成20年度	△ 4,691	330,192	334,883	3,490	△ 1,201	6,705	1,858
21	△ 16,682	287,402	304,084	5,392	△ 11,291	△ 1,611	1,848
22	△ 11,891	250,048	261,939	6,848	△ 5,043	4,429	1,742
23	△ 9,232	274,316	283,548	6,401	△ 2,831	7,919	1,537
24	△ 10,083	282,456	292,539	9,354	△ 729	13,194	1,532
25	△ 18,604	281,446	300,050	9,427	△ 9,177	1,698	1,523
26	△ 19,508	285,787	305,295	11,752	△ 7,756	9,396	1,397
27	△ 8,256	327,699	335,955	18,672	10,416	27,237	1,788
28	△ 17,308	337,238	354,546	29,973	12,665	20,441	1,781
29	△ 10,389	368,187	378,576	28,541	18,152	24,020	1,883

資料：農林水産省統計部『漁業経営調査報告』

注：1 東日本大震災の影響により、平成22年度は東北3県を含まない。

2 漁労支出とは、「漁労売上原価」と「漁労販売費及び一般管理費」の合計値である。

◎関連データ

海面漁業・養殖業生産量の推移

単位：千t

年次	海面漁業・養殖業生産量					
	計	漁業				養殖業
		小計	遠洋	沖合	沿岸	
平成20年	5,520	4,373	474	2,581	1,319	1,146
21	5,349	4,147	443	2,411	1,293	1,202
22	5,233	4,122	480	2,356	1,286	1,111
23	4,693	3,824	431	2,264	1,129	869
24	4,786	3,747	458	2,198	1,090	1,040
25	4,713	3,715	396	2,169	1,151	997
26	4,701	3,713	369	2,246	1,098	988
27	4,561	3,492	358	2,053	1,081	1,069
28	4,296	3,264	334	1,936	994	1,033
29(概数)	4,242	3,258	322	2,040	896	985

資料：農林水産省統計部『漁業・養殖業生産統計年報』。ただし、平成29年は「海面漁業生産統計調査」結果。

注：1 平成23年の海面漁業・養殖業の生産量については、東日本大震災の影響により東北3県においてデータを消失した調査対象があるため、当該消失データは含まれていない。

2 遠洋漁業とは、遠洋底びき網漁業、以西底びき網漁業、大中型1そうまき遠洋かつお・まぐろまき網漁業、太平洋底刺し網等漁業、遠洋まぐろはえ縄漁業、大西洋等はえ縄等漁業、遠洋かつお一本釣漁業及び遠洋いか釣漁業をいう。

3 沖合漁業とは、沖合底びき網1そうびき漁業、沖合底びき網2そうびき漁業、小型底びき網漁業、大中型1そうまき近海かつお・まぐろまき網漁業、大中型1そうまきその他のまき網漁業、大中型2そうまき網漁業、中・小型まき網漁業、さけ・ます流し網漁業、かじき等流し網漁業、さんま棒受網漁業、近海まぐろはえ縄漁業、沿岸まぐろはえ縄漁業、東シナ海はえ縄漁業、近海かつお一本釣漁業、沿岸かつお一本釣漁業、近海いか釣漁業、沿岸いか釣漁業、日本海べにずわいがに漁業及びずわいがに漁業をいう。

4 沿岸漁業とは、船びき網漁業、その他の刺網漁業（遠洋漁業に属するものを除く。）、大型定置網漁業、さけ定置網漁業、小型定置網漁業、その他の網漁業、その他のはえ縄漁業（遠洋漁業又は沖合漁業に属するものを除く。）、ひき縄釣漁業、その他の釣漁業、採貝・採藻漁業及びその他の漁業（遠洋漁業又は沖合漁業に属するものを除く。）をいう。

5 海面漁業における「遠洋」、「沖合」及び「沿岸」の内訳は、平成20年から22年までは推計した数値であり、平成23年以降は、「遠洋」、「沖合」及び「沿岸」に属する漁業種類ごとの漁獲量（太平洋底刺し網等漁業、大西洋等はえ縄等漁業、東シナ海はえ縄漁業、日本海べにずわいがに漁業及びずわいがに漁業の内訳については、水産庁から提供を受けたもの）を積み上げたものである。

【 統 計 表 】

統計表一覧

	ページ
1 個人経営体調査（1経営体当たり）	
(1) 漁船漁業及び小型定置網漁業	6
(2) 海面養殖業	8
2 会社経営体調査（1経営体当たり）	
(1) 漁船漁業	10
(2) 海面養殖業	12

利用上の注意

- 1 調査結果においては、集計経営体数が少ない区分もあるので、利用に当たっては十分留意されたい。
- 2 表中に用いた記号は次のとおりである。
「－」： 事実のないもの
「△」： 負数又は減少したもの
「nc」： 計算不能
- 3 この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「平成29年漁業経営調査」（農林水産省）による旨を記載してください。

1 個人経営体調査（1経営体当たり）

(1) 漁船漁業及び小型定置網漁業

区 分	単 位	漁 船			
		平 均	経 営		
			3 T未満	3～5	5～10
集計経営体数 (1)	経営体	271	53	73	43
経営の概要					
動力船隻数 (2)	隻	0.9	0.6	1.0	1.3
動力船総トン数 (3)	T	4.68	1.27	4.69	8.14
最盛期の漁業従事者数 (4)	人	2.2	1.8	1.8	2.7
延べ出漁日数 (5)	日	139	146	135	135
延べ労働時間 (6)	時間	2,471	1,889	2,119	3,041
漁獲量 (7)	kg	15,717	4,457	10,480	20,601
漁業投下固定資本 (8)	千円	2,651	2,060	2,426	4,163
漁労所得 (9)	〃	2,972	1,784	2,843	4,035
漁労収入 (10)	〃	8,721	4,018	7,052	13,620
うち補助・補償金（漁業） (11)		384	158	281	800
漁労支出 (12)	〃	5,749	2,234	4,209	9,585
うち雇用労賃 (13)	〃	1,195	197	323	2,582
漁船・漁具費 (14)	〃	379	205	321	470
油費 (15)	〃	890	275	834	1,306
修繕費 (16)	〃	462	184	432	677
販売手数料 (17)	〃	529	275	457	762
負債利子 (18)	〃	22	10	11	29
租税公課諸負担 (19)	〃	241	103	166	317
減価償却費 (20)	〃	679	352	647	1,263
漁労外事業所得 (21)	〃	265	84	418	257
漁労外事業収入 (22)	〃	449	145	549	444
漁労外事業支出 (23)	〃	184	61	131	187
事業所得 (24)	〃	3,237	1,868	3,261	4,292
分析指標					
漁労所得率 (25)	%	34.1	44.4	40.3	29.6
漁業固定資本装備率 (26)	千円	1,205	1,144	1,348	1,542

注： 2013年漁業センサス結果に福島県の個人経営体は含まれていないため、個人経営体調査については福島県を含まない。（以下(2)まで同じ。）

漁業					小型 定置網 漁業	
體階層別						
10~20	20~30	30~50	50~100	100T以上		
60	17	11	7	7	46	(1)
1.6	2.9	3.0	3.0	3.4	1.3	(2)
15.07	24.99	38.09	73.18	227.62	5.01	(3)
4.5	5.7	8.9	10.4	21.8	3.9	(4)
157	130	144	140	223	171	(5)
5,754	5,077	12,174	13,542	50,478	3,062	(6)
50,202	40,622	409,374	311,027	1,975,185	21,951	(7)
6,015	7,728	9,585	11,449	80,418	3,755	(8)
8,795	4,174	15,626	5,788	10,713	3,895	(9)
32,655	23,517	70,232	80,358	417,653	11,131	(10)
1,707	1,980	1,520	3,238	8,248	41	(11)
23,860	19,343	54,606	74,570	406,940	7,236	(12)
6,502	5,705	21,901	25,200	129,215	2,050	(13)
1,656	941	2,626	4,099	14,380	430	(14)
3,772	2,620	7,218	12,309	56,420	332	(15)
1,614	1,450	3,233	10,940	41,126	612	(16)
1,906	1,124	3,317	4,305	13,877	650	(17)
118	94	45	175	3,042	36	(18)
1,037	742	2,475	4,419	9,479	429	(19)
1,849	2,691	2,961	3,072	25,254	948	(20)
793	1,316	87	1,297	346	263	(21)
1,159	7,158	88	1,297	791	382	(22)
366	5,842	1	-	445	119	(23)
9,588	5,490	15,713	7,085	11,059	4,158	(24)
26.9	17.7	22.2	7.2	2.6	35.0	(25)
1,337	1,356	1,077	1,101	3,689	963	(26)

1 個人経営体調査（1経営体当たり）（続き）

(2) 海面養殖業

区 分	単 位	ぶり類 養殖業	まだい 養殖業
集計経営体数 (1)	経営体	8	14
経営の概要			
動力船隻数 (2)	隻	2.6	2.2
動力船総トン数 (3)	T	17.11	7.89
1) 養殖施設面積 (4)	m ²	1,248	1,265
最盛期の漁業従事者数 (5)	人	8.8	3.1
延べ出漁日数 (6)	日	292	315
延べ労働時間 (7)	時間	5,026	3,294
1) 2) 収 獲 量 (8)	kg	143,552	71,732
漁業投下固定資本 (9)	千円	8,886	4,196
漁 労 所 得 (10)	〃	5,954	12,659
漁 労 収 入 (11)	〃	136,662	76,217
うち補助・補償金（漁業） (12)	〃	5,574	1,520
養殖業生産物収入 (13)	〃	130,261	74,697
1) うち主とする養殖業 (14)	〃	128,637	62,695
漁 労 支 出 (15)	〃	130,708	63,558
うち雇 用 労 賃 (16)	〃	3,898	801
油 費 (17)	〃	1,322	582
え さ 代 (18)	〃	76,390	45,577
種 苗 代 (19)	〃	18,440	8,273
修 繕 費 (20)	〃	1,693	767
販 売 手 数 料 (21)	〃	1,609	1,285
負 債 利 子 (22)	〃	1,051	558
租 税 公 課 諸 負 担 (23)	〃	1,381	1,043
減 価 償 却 費 (24)	〃	3,297	1,351
漁 労 外 事 業 所 得 (25)	〃	15	12
漁 労 外 事 業 収 入 (26)	〃	177	22
漁 労 外 事 業 支 出 (27)	〃	162	10
事 業 所 得 (28)	〃	5,969	12,671
分析指標			
漁 労 所 得 率 (29)	%	4.4	16.6
漁 業 固 定 資 本 装 備 率 (30)	千円	1,010	1,354

注：1)は、主とする養殖業のみの値である。

例えば、ぶり類養殖業の養殖施設面積は、ぶり類のみの養殖施設面積である。

2)は、のり類養殖業は板のりの値で単位は「枚」である。

ほたてがい 養 殖 業	かき類 養殖業	のり類 養殖業	
31	22	22	(1)
1.1	1.4	0.9	(2)
5.36	7.34	3.90	(3)
8,796	3,216	14,031	(4)
10.5	6.9	5.2	(5)
198	196	175	(6)
7,662	8,328	4,260	(7)
60,248	21,862	2,539,820	(8)
10,151	7,785	18,247	(9)
6,626	6,835	19,980	(10)
21,119	23,381	40,497	(11)
1,242	848	136	(12)
18,875	21,501	39,859	(13)
18,746	21,501	39,859	(14)
14,493	16,546	20,517	(15)
3,136	5,118	1,978	(16)
734	505	1,900	(17)
2	-	10	(18)
50	1,138	171	(19)
1,586	750	2,193	(20)
1,244	608	1,515	(21)
53	58	88	(22)
848	557	1,178	(23)
2,645	1,806	3,494	(24)
74	906	495	(25)
84	1,821	702	(26)
10	915	207	(27)
6,700	7,741	20,475	(28)
31.4	29.2	49.3	(29)
967	1,128	3,509	(30)

2 会社経営体調査（1経営体当たり）

(1) 漁船漁業

区 分	単 位	漁		
		平 均	経	
			10～20T未満	20～50
集計経営体数 (1)	経営体	116	19	10
経営の概要				
動力船隻数 (2)	隻	3.0	1.3	3.0
動力船総トン数 (3)	T	223.11	18.07	36.50
出漁日数（延べ） (4)	日	261	181	185
最盛期の従事者数 (5)	人	20.0	6.6	7.6
漁獲量 (6)	t	1,883	152	140
漁業投下固定資本 (7)	千円	148,722	15,556	34,144
漁業利益 (8)	〃	△ 10,389	△ 2,285	△ 4,246
漁業売上高 (9)	〃	368,187	66,849	66,606
漁業売上原価合計 (10)	〃	317,904	51,206	50,752
期首棚卸高 (11)	〃	7,453	269	1,059
製品製造原価合計 (12)	〃	315,329	51,366	50,786
労務費 (13)	〃	121,838	23,039	19,361
材料費及び経費合計 (14)	〃	193,491	28,327	31,425
うち漁船・漁具費 (15)	〃	28,520	3,555	5,027
油費 (16)	〃	47,110	8,394	7,622
えさ代 (17)	〃	9,842	3,248	1,784
修繕費 (18)	〃	30,591	3,238	3,074
減価償却費 (19)	〃	34,590	3,219	4,605
期末棚卸高 (20)	〃	4,878	429	1,093
漁業販売費及び一般管理費合計 (21)	〃	60,672	17,928	20,100
うち給料手当・役員報酬 (22)	〃	23,933	7,905	9,257
販売手数料 (23)	〃	15,143	4,458	2,816
減価償却費 (24)	〃	2,532	767	1,228
漁業外利益 (25)	〃	28,541	4,238	7,247
漁業外売上高 (26)	〃	64,409	7,150	22,950
漁業外売上原価 (27)	〃	30,820	1,271	8,735
漁業外販売費及び一般管理費 (28)	〃	5,048	1,641	6,968
営業利益 (29)	〃	18,152	1,953	3,001
営業外収益 (30)	〃	11,285	2,825	1,338
営業外費用 (31)	〃	5,417	605	575
経常利益 (32)	〃	24,020	4,173	3,764
特別利益 (33)	〃	13,094	165	58
特別損失 (34)	〃	8,323	999	2
法人税、住民税及び事業税 (35)	〃	7,714	1,077	285
当期純利益 (36)	〃	21,077	2,262	3,535
資産・純資産の概要（期末）				
資産 (37)	〃	465,734	64,255	79,064
負債 (38)	〃	333,497	63,507	62,206
純資産 (39)	〃	132,237	748	16,858

船		漁				業	
營		體	階	層		別	
50~100	100~200	200~500	500T以上	500~1,000	1,000T以上		
21	35	9	22	12	10		(1)
4.7	3.3	3.1	5.2	3.7	7.0		(2)
69.71	140.24	359.67	1,330.06	768.14	2,004.35		(3)
156	221	282	739	460	1,075		(4)
14.4	18.5	31.0	77.7	49.8	111.1		(5)
962	1,914	5,445	9,748	6,275	13,917		(6)
85,079	97,031	274,018	802,087	511,353	1,150,968		(7)
△ 4,889	△ 3,359	△ 20,359	△ 39,216	9,167	△ 97,283		(8)
144,711	323,658	658,456	1,841,275	1,025,391	2,820,334		(9)
119,642	257,546	532,212	1,673,038	887,118	2,616,147		(10)
175	2,365	514	51,053	20,438	87,792		(11)
119,602	258,188	538,107	1,650,869	873,624	2,583,567		(12)
55,541	111,096	205,293	599,066	359,508	886,537		(13)
64,061	147,092	332,814	1,051,803	514,116	1,697,030		(14)
5,740	14,160	22,162	173,685	37,331	337,310		(15)
13,621	39,081	71,562	242,943	135,937	371,350		(16)
17	9,870	13,855	44,867	28,205	64,862		(17)
9,290	24,889	63,534	170,940	97,057	259,600		(18)
13,563	28,502	81,118	198,243	123,484	287,954		(19)
135	3,007	6,409	28,884	6,944	55,212		(20)
29,958	69,471	146,603	207,453	129,106	301,470		(21)
12,380	29,487	49,597	68,519	38,331	104,744		(22)
6,771	15,087	28,266	61,878	40,079	88,037		(23)
1,115	2,315	4,557	8,672	4,731	13,401		(24)
14,140	19,910	18,324	154,972	71,818	254,758		(25)
46,584	29,675	27,939	319,435	75,181	612,541		(26)
28,112	7,682	9,566	143,321	1,082	314,009		(27)
4,332	2,083	49	21,142	2,281	43,774		(28)
9,251	16,551	△ 2,035	115,756	80,985	157,475		(29)
2,392	9,054	14,673	63,426	41,851	89,316		(30)
2,390	5,604	5,426	21,792	14,810	30,168		(31)
9,253	20,001	7,212	157,390	108,026	216,623		(32)
95	5,343	10,729	73,305	89,217	54,210		(33)
2,997	1,551	1,449	48,890	65,724	28,688		(34)
1,394	6,414	7,649	50,306	28,473	76,505		(35)
4,957	17,379	8,843	131,499	103,046	165,640		(36)
171,395	344,811	698,084	2,507,329	1,398,090	3,838,414		(37)
170,259	225,222	491,860	1,651,792	990,964	2,444,787		(38)
1,136	119,589	206,224	855,537	407,126	1,393,627		(39)

2 会社経営体調査（1経営体当たり）（続き）

(2) 海面養殖業

区 分	単 位	ぶり類養殖業	まだい養殖業
集計経営体数	経営体	12	10
経営の概要			
動 力 船 隻 数	隻	5.9	4.5
動 力 船 総 ト ン 数	T	46.17	27.36
養 殖 施 設 面 積	m ²	3,726	4,729
最 盛 期 の 従 事 者 数	人	8.7	7.0
収 獲 量	t	397	234
漁 業 投 下 固 定 資 本	千円	47,032	34,570
漁 労 利 益	〃	△ 2,050	△ 13,927
漁 労 売 上 高	〃	366,010	203,404
漁 労 売 上 原 価 合 計	〃	335,082	196,195
期 首 棚 卸 高	〃	295,065	181,548
製 品 製 造 原 価 合 計	〃	350,186	189,376
労 務 費	〃	18,011	11,362
材 料 費 及 び 経 費 合 計	〃	332,175	178,014
う ち 漁 船 ・ 漁 具 費	〃	2,350	1,610
油 費	〃	3,450	2,503
え さ 代	〃	252,259	127,446
種 苗 代	〃	41,762	27,459
修 繕 費	〃	4,324	2,252
減 価 償 却 費	〃	13,408	4,407
期 末 棚 卸 高	〃	310,169	174,729
漁 労 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	〃	32,978	21,136
う ち 給 料 手 当 ・ 役 員 報 酬	〃	17,828	9,284
販 売 手 数 料	〃	3,691	2,458
減 価 償 却 費	〃	1,456	455
漁 労 外 利 益	〃	10,244	18,137
漁 労 外 売 上 高	〃	20,973	34,566
漁 労 外 売 上 原 価	〃	10,099	15,053
漁 労 外 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	〃	630	1,376
営 業 利 益	〃	8,194	4,210
営 業 外 収 益	〃	1,912	1,784
営 業 外 費 用	〃	6,971	3,596
経 常 利 益	〃	3,135	2,398
特 別 利 益	〃	353	1,867
特 別 損 失	〃	3,440	2,651
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	〃	899	250
当 期 純 利 益	〃	△ 851	1,364
資産・純資産の概要（期末）			
資 産	〃	518,373	268,228
負 債	〃	506,520	300,520
純 資 産	〃	11,853	△ 32,292

【調査の概要】

1 調査の目的

漁業経営調査は、海面漁業経営体の財産状況、収支状況、操業状況等の経営実態を明らかにし、水産行政等の推進のための資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

2013年漁業センサス結果に基づく漁業経営体のうち、次の経営体とした。

- (1) 個人経営体調査は、全国の漁業経営体のうち、個人経営体で海面漁業を営む専業及び第1種兼業（注）の経営体を対象とし、次のとおり分類した。

ア 漁船漁業

海面において主として動力漁船を用いて漁船漁業を営む経営体。

なお、使用動力漁船の合計トン数により、3トン未満、3～5、5～10、10～20、20～30、30～50、50～100及び100トン以上の8階層に区分した。

イ 小型定置網漁業

海面において主として小型定置網漁業を営む経営体

ウ 海面養殖業

主として対象水産物（ぶり類、まだい、ほたてがい、かき類、のり類）の海面養殖業を営む経営体

注： 第1種兼業とは、個人経営体として、過去1年間の収入が自家漁業以外の仕事からもあり、かつ、自家漁業からの収入が自家漁業以外からの収入よりも大きかった場合をいう。

- (2) 会社経営体調査は、全国の漁業経営体のうち、会社（会社法（平成17年法律第86号）に基づき設立された株式会社、合名会社、合資会社及び合同会社）であり海面漁業を営む経営体を対象とし、次のとおり分類した。

ア 漁船漁業

海面において主として漁船漁業を営むもので、かつ、使用する動力漁船の合計トン数が10トン以上の経営体

なお、使用動力漁船の合計トン数により、10～20トン未満、20～50、50～100、100～200、200～500、500～1,000及び1,000トン以上の7階層に区分した。

イ 海面養殖業

主として対象水産物（ぶり類及びまだい）の海面養殖業を営む経営体

3 調査期間

- (1) 個人経営体調査は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの1年間である。
(2) 会社経営体調査は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に到来した決算日前1年間である。

4 調査事項

- (1) 個人経営体調査

ア 世帯員及び漁業従事状況に関する事項

イ 漁船の規模及び使用状況並びに養殖施設に関する事項

ウ 財産に関する事項

エ 収入及び支出に関する事項

オ 漁業・養殖業生産物の漁獲及び収獲に関する事項

カ 労働時間など漁業操業に関する事項

(2) 会社経営体調査

ア 漁業操業状況に関する事項

イ 使用漁船に関する事項

ウ 財産に関する事項

エ 漁業投下固定資本に関する事項

オ 損益に関する事項

5 調査方法

(1) 個人経営体調査は、調査対象経営体による収支・労働に関わる調査票（日記帳及び台帳）の記帳（自計調査）及び職員又は統計調査員の面接調査を併用して取りまとめる方法、又は調査対象経営体が税務申告関係帳簿類等を用いて調査票に記入（自計調査）する方法のいずれかにより行った。

(2) 会社経営体調査は、調査対象経営体が自己の経営管理や税務処理に備えて作成記録している会計帳簿類、財務諸表等を利用して調査対象経営体の決算終了後に調査票に記入（自計調査）する方法により行った。

6 調査対象経営体数

(1) 個人経営体調査

漁船漁業	278経営体（集計経営体数：271経営体）
小型定置網漁業	47経営体（集計経営体数：46経営体）
ぶり類養殖業	10経営体（集計経営体数：8経営体）
まだい養殖業	14経営体（集計経営体数：14経営体）
ほたてがい養殖業	32経営体（集計経営体数：31経営体）
かき類養殖業	24経営体（集計経営体数：22経営体）
のり類養殖業	22経営体（集計経営体数：22経営体）

(2) 会社経営体調査

漁船漁業	119経営体（集計経営体数：116経営体）
ぶり類養殖業	12経営体（集計経営体数：12経営体）
まだい養殖業	10経営体（集計経営体数：10経営体）

注：集計経営体数は、調査対象経営体から調査期間中に主たる漁業種類を変更した調査対象経営体及び廃業した調査対象経営体を除外した。

7 集計方法

各調査経営体ごとにウエイトを定め、集計対象とする区分ごとに加重平均法により算出した。

ウエイトは、次により算出した標本抽出率の逆数とし、全国・経営体階層別に区分した階層ごとに算出した。

$$\text{標本抽出率} = \frac{\text{当該階層から抽出した集計経営体数}}{\text{2013年漁業センサス結果における当該階層の大きさ（経営体数）}}$$

8 実績精度

(1) 個人経営体調査（漁船漁業）

1 経営体当たりの漁労収入を指標とした実績精度を標準誤差率（標準誤差の推計値÷対象項目の推計値×100）により示すと5.5%である。

(2) 会社経営体調査（漁船漁業）

1 経営体当たりの漁労売上高を指標とした実績精度を標準誤差率（標準誤差の推計値÷対象項目の推計値×100）により示すと12.5%である。

9 用語の解説等

(1) 個人経営体調査

ア 養殖施設面積、収獲量及び養殖業生産物収入のうち主とする養殖業の収入には、各養殖業の当該養殖業種のみ養殖施設面積、収獲量、収入（例えば、ぶり類養殖業の場合はぶり類の生産物収入のみ）を計上している。

イ 漁労収入とは、調査期間1年間の自家漁業による漁獲物、収獲物の販売収入、現物処理（自家消費、物々交換等を行った漁獲物及び収獲物）の評価額である。

なお、現物処理の評価は、調査地における市場卸売価格による。

また、養殖業生産物収入には、調査対象経営体が営んだ全ての養殖業の生産物収入を含めている。

ウ 漁労外事業収入とは、調査期間1年間に漁業経営以外に経営体が兼営する水産加工業、遊漁、農業等の事業によって得られた収入のほか、漁業用生産手段の一時的賃貸料のような漁業経営にとって付随的な収入も含んでいる。

エ 漁労支出とは、調査期間1年間の自家漁業及び自家養殖業による漁獲、養殖生産物の育成、収獲、販売等に要した費用及び当年に負担すべき固定資産の減価償却費の合計とした。

オ 漁労外事業支出とは、調査期間1年間に漁業経営以外に経営体が兼営する水産加工業、遊漁、農業等の事業に要した費用のほか、漁業用生産手段の一時的賃貸料等に係る経費も含んでいる。

カ 補助・補償金（漁業）とは、漁業に関わる保険金の受取金、漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）に基づき支払われた共済金の受取金、各種の損害補償金、補助・助成金等である。

キ 経営の概要及び分析指標の算出方法は、次のとおりである。

(ア) 漁労所得 = 漁労収入 - 漁労支出

(イ) 漁労外事業所得 = 漁労外事業収入 - 漁労外事業支出

(ウ) 事業所得 = 漁労所得 + 漁労外事業所得

(エ) 漁労所得率 = 漁労所得 ÷ 漁労収入 × 100

(オ) 漁業固定資本装備率 = 漁業投下固定資本 ÷ 最盛期の漁業従事者数

(2) 会社経営体調査

ア 漁労売上高とは、調査期間1年間の漁獲物及び収獲物の販売収入、現物処理（漁船の乗組員等の労賃部分としての現物支給及び船内の食料消費に充てた漁獲物）の評価額である。なお、現物処理の評価は、調査地における市場卸売価格による。

イ 漁労支出とは、調査期間1年間に漁業経営に要した費用の総額であって、当年に発生した費用及び当年に負担すべき固定資産の減価償却費の合計であり、漁労

売上原価と漁労販売費及び一般管理費の合計とした。

ウ 労務費とは、漁船の乗組員に支払った賃金、航海中食料費、福利厚生費等であり、給料手当・役員報酬とは、役員報酬、事務職員給与・手当、事務職員福利厚生費等である。

エ 純資産とは、株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他（自己株式等））、評価・換算差額等、新株予約権の合計値である。

オ 諸利益の算出方法は、次のとおりである。

(ア) 漁労利益＝漁労売上高－（漁労売上原価＋漁労販売費及び一般管理費）

(イ) 漁労外利益＝漁労外売上高－（漁労外売上原価＋漁労外販売費及び一般管理費）

(ウ) 営業利益＝漁労利益＋漁労外利益

(エ) 経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用

(オ) 当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税、住民税及び事業税

カ 補助・補償金は、漁業に関わるものは漁労外売上高に、漁業以外のものは営業外収益にそれぞれ含んでいる。

10 東日本大震災の影響への対応

2013年漁業センサス結果に福島県の個人経営体は含まれていないため、個人経営体調査については福島県を含まない。

11 その他

この資料の詳細な数値は、ホームページに掲載（平成30年11月予定）するとともに、その後刊行する『平成29年漁業経営調査報告』に掲載する。

なお、公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせする。

【ホームページ掲載案内】

○ 各種農林水産統計調査は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。

【<http://www.maff.go.jp/j/tokei/>】

この結果は、分野別分類「水産業」の「漁業経営調査」で御覧いただけます。

【<http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/gyokei/index.html#y>】

○ 本統計の累年データは、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。

【<http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/gyokei/index.html#l>】

【関連リンク】

水産庁ホームページ

<http://www.jfa.maff.go.jp/>

海面漁業生産統計調査

http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kaimen_gyosei/

お問合せ先

◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部

経営・構造統計課 林業・漁業経営統計班

電話：(代表) 03-3502-8111 内線 3637

(直通) 03-3502-0954

F A X : 03-5511-8772

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部

統計企画管理官 広報普及班

電話：(代表) 03-3502-8111 内線 3589

(直通) 03-6744-2037

F A X : 03-3501-9644



政府統計

政府統計の総合窓口
(e-Stat)

<http://www.e-stat.go.jp/>



漁業センサス

平成30年11月1日現在で、水産業を営んでいる方などを
対象に、2018年漁業センサスを実施します。

(流通加工調査については平成31年1月1日現在)

調査票が届きましたら、記入の御協力をお願いいたします。
また、調査票はオンラインによる回答も可能です。